

中国 台湾 韓国 インド携帯電話四半期出荷動向

2009年2Q(4-6月)調査結果概要

各国別の2Qの概況

中国

2Qは輸出主体のメーカーの出荷が増加し、一方国内中心の端末メーカーは苦戦を強いられる展開になった。国内向けでは家電下郷により冷蔵庫、TVが活況を呈した半面、携帯電話は期待されたほどの販売には至らなかった。

2Qに入り携帯電話チェーン店、山寨機メーカーの閉鎖、撤退が始まっている。前者は特に都市部での過当競争がショップ収益を悪化させ、後者はインド、台湾など不正規品の輸入制限など輸出面で販路を狭められたことが影響している。中国では今後金融引き締めに転じるとの報道もあり、グレーメーカーにとって資金面から追い打ちをかけられる可能性がある。

下半期に中国市場は次世代へ大きくシフトする。各オペレータとも設備増強を加速しており、同時に3G端末の調達拡大が予想される。中国で先行するTD-SCDMAの2009年上半期の新規加入者数は54万件程度に留まった。TD-SCDMA端末の販売台数は4-6月期で中国の調査会社によれば数万台に過ぎず、現状ではネットワークカードでの加入が大半を占めていることを示唆している。

次世代で注目されるのは9月にiPhoneがChina Unicomから店頭販売されることで、中国でのSmart Phoneブームの呼び水になるものとみられる。China MobileもSmart Phoneの投入に注力し、Androidと同社のプラットフォーム(OSS)を組み合わせたカスタムモデルを上梓する計画である。国内外の大手有力メーカー各社とPCメーカーDellの新規参入が決定している。オペレータは次世代で優位性を保つためSmart Phoneに対し端末助成金を導入する見込みで、都市部での買い替え需要に期待がもてる。

中国では今後AndroidがSmart Phoneのキーワードになるが、グレーメーカーの内、ホワイトボックスメーカー(ノーブランドメーカー/合法)に打撃を与えることになる。Googleのスタンスとしてソースコードは公開するが技術支援を行わないとしており、ホワイトボックスメーカーは技術力からみてもAndroidの開発には時間を擁するものとみられる。

China Mobile、China UnicomともAndroidと自社のプラットフォームでカスタマイズするため、この面でもSmart Phone参入は容易ではない。2009年に入り山寨機メーカーに逆風が吹き始めたが技術、資金調達、販路で包囲網が狭められたことは間違いない。

台湾

台湾 ODM メーカー、自社ブランドメーカーとも前期に対し出荷を伸ばし、台湾メーカー全体の前期比伸び率は 14% の大幅増になった。苦境が続く Arima、Compal の有力 ODM メーカーは最悪期を脱し前期の出荷分を上回った。下半期は Arima が LG のローエンド受注と Sony Ericsson の ODM 発注再開により一定の受注を見込めるのに対し、Compal は依然 Motorola 次第で、下半期の受注拡大は見込み薄の状況になる。そのため 2009 年は Arima が前年並みに近い出荷台数を確保できるのに対し、Compal は大幅減が懸念される。

韓国

韓国の 2Q の出荷は輸出が前期に対し横ばいで推移したが、国内向け出荷が好調で全体としては前期の出荷水準を上回った。Samsung、LG はハイエンドを国内で生産し、量産モデルは海外にシフトしており、今後急速な輸出の伸びは見込めない。ただインドと自由貿易協定を締結したため、インド向け端末輸出は中国から韓国に戻すことも考えられる。発効後は携帯電話のインド輸出分は輸入関税が免除される。

2009 年上半期に好調な出荷を持続した韓国国内向けは、オペレータ間で助成金の抑制が話し合われており、下半期の国内需要は鈍化が予想される。7 月、9 月に KTF、SKT が相次いで iPhone を販売するが、旧モデルのリリースのためインパクトに欠けるものになる。

インド

インドでは 2005 年から検討が加えられていた番号ポータビリティを年内に都市部を先行し、順次インド全土で実施される。次世代が事実上 2010 年以降のため、次世代移行まで端末需要を喚起する起爆剤になる。

MNP の実施に並行して、CDMA は世界初の Open Market Handsets (OMH) をインド国内に導入する。OMH は GSM 並みにどの CDMA 端末保有者も CDMA オペレータを自由に選択できるもので、CDMA 陣営としては初の試みになる。

端末認識番号問題はインド政府が端末の全面輸入禁止措置を決定し、今後 IMEI 番号の不正な端末はすべてシャットアウトされることになる。インドではすでに流通している端末は新たに番号を付与し不問に付している。6 月末に端末認識番号のないものについては通信遮断措置を行った。

不正端末については台湾もインド同様摘発に乗り出している。

2009年2Q(4-6月)報告書の目次

<ul style="list-style-type: none"> 1. 4カ国の2Q(4-6月)携帯電話動向 4 1.1. 3カ国の端末出荷動向概況 4 1.1.1. 中国 5 1.1.2. 台湾 6 1.1.3. 韓国 6 1.1.4. インド 6 1.2. 4カ国の加入推移 7 1.3. 2009年3Q国別端末出荷見通し 7 2. 中国 8 2.1. 2009年2Qの端末出荷動向 8 2.1.1. メーカー別出荷動向 8 2.1.2. 国内、輸出別出荷推移 9 2.1.3. メーカー別四半期出荷推移 10 2.1.1. 端末プラットフォーム 11 2.2. 参入各社の至近動向 13 2.2.1. Nokia 13 2.2.2. Motorola 14 2.2.3. Sony Ericsson 14 2.2.4. Samsung 15 2.2.5. LG 16 2.2.6. 国産メーカー動向 16 2.2.7. 主要国産メーカーの出荷台数推移 18 2.3. 加入推移 21 2.4. 中国3G 23 2.5. PAS(PHS)普及状況 24 3. 台湾 25 3.1. 2009年2Qの端末出荷動向 25 3.1.1. メーカー別出荷動向 25 3.1.2. 国内、輸出別出荷推移 25 3.1.3. 台湾、中国生産拠点別出荷推移 26 	<ul style="list-style-type: none"> 3.1.4. メーカー別四半期出荷推移 26 3.2. 参入各社の至近動向 27 3.2.1. Arima Communications 27 3.2.2. Compal Communications 27 3.2.3. HTC 27 3.2.4. その他の台湾メーカー 28 3.3. 端末メーカー四半期業績推移 29 3.4. 生産委託の最新状況 30 3.5. 加入推移 31 4. 韓国 32 4.1. 2009年2Qの端末出荷動向 32 4.1.1. メーカー別出荷動向 32 4.1.2. 国内、輸出別出荷推移 32 4.1.3. 国内需要のメーカー出荷シェア 33 4.1.4. メーカー別四半期出荷推移 33 4.2. 参入各社の至近動向 34 4.2.1. Samsung 34 4.2.2. LG Electronics 35 4.2.3. Pantechほか 37 4.3. 加入推移 38 4.3.1. オペレータ別加入推移 38 5. インド 39 5.1. 端末輸入台数推移 39 5.2. 国内状況 40 5.3. 不正端末問題 40 5.4. 3Gほか 41 5.5. 端末メーカー動向 41 5.6. 加入推移 46 6. 参考 日本の四半期出荷推移 47 7. 主要メーカーの表記一覧(英語、中国語) 48
--	--